

質問	目黒区がこの3月に発表した地域防災計画では、「『自助』『共助』『公助』の適切な連携」を掲げています。しかし、これには、「『自己責任』を住民に押し付けるもの」との反対意見と、「ある程度の自己責任、自己負担は必要」との賛成意見が聞かれます。これに対するお考え方をお聞かせください。	大地震への備えや、実際に災害が発生した時に、行政や地域（住民組織など）が取るべき対応で最優先すべきことは何でしょうか。防災問題でとくに重視していることや、ご自分の政党、あるいは企業などとして、特別に力を入れている政策、対策などがあればご教示ください。	目黒区には進学校などが多いこともあり、防災問題では、他区以上に、「学校と地域の連携」の大切さが指摘されています。しかし、現状では、学校と地域の意思疎通が十分とは言えないとの声を聞きます。もし、日中に大地震が起きた場合、生徒・学生は帰宅させるのか、あるいは地域で何らかのボランティア活動に参加させるのか、などについて各学校の具体的な対応策が一般の住民にはあまり知らされていません。この問題に対するお考えをお聞かせください。	防災対策は住民組織なしに成り立ちませんが、目黒区では町会と住区組織の2種類の組織があります。この二重構造とくに、住区に対しては「官制コミュニティ」「屋上屋」との否定的な受け止め方もあるようです。住民組織のあり方と、これへの行政のあるべき関わり方についてお考えをお聞かせください。
回答				
自民党 (二宮啓吉区議)	自助]について、反対意見を言う人は全体主義的 社会主義思想に近い考えだと思います。自ら出来る事 は自ら行う主義が基本です。今でいう生活保護を自 慢げに受けている人たちがいるとしたら、それと同じ 考えでしょう、平等・公平な社会はすべて公平な社会 では無い事を知るべきです。 特に厳しい経済事情の中で全ての施策を公が担っ たら、大きな政府となり、問題点が発生するでしょう。	防災に強いまち作りのため最大の課題として、震 災時の火災に備えた木造密集地区(木密地区)の 解消が求められます。 国も平成24年度補正予算及び25年度予算に計 上し、都と共に防災特区を定め、木密地区解消の ために10年プロジェクトを進めています。これに は私有財産の制約や改修負担等が発生します。全 ての人が同じ経済状況になく、個々の格差が出て きます。特に、余命の長い若い年代に比べ経済的 負担が厳しくなる高齢世帯など、計画に協力しても らうのが難しい世帯にどのような公的支援や指導 ができるかは大きな問題です。縦割り行政をなく し、部課をまたいで指導・協力できる方策を作る必 要があります。	目黒区では、生まれ育った地域外の学校に行く ことができる隣接校選択制を取っていますが、 このことが、避難所の運営など、震災発生時に 学校が果たすべき役割や、地域との連携にも 微妙な影を落とすことになっています。 公立学校設立の主旨は、地域の子供は地域の 学校へ行き、地域から学校評議員や学校運 営委員を出して、地域の学校を目指すことで すが、目黒区の場合は、そうなっているかどうか、 疑問があります。 また、学校や教育委員は区の権限のもとにあ りますが、教職員の人事権は東京都が握っ ており、区の監査が問題を指摘しても、われわれ は都の職員です、と言わんばかりの態度です。 人事権を区に移管するなど制度を改革して、よ り地域と結びついた学校であることを目指すべ きです。	住区によってはその下にいくつもの町会があり、 一般の住民から見ると、住区と町会の関係がわか りにくいという感は否めません。 住区に対しては「官制コミュニティ」との見方も あります。住区の活動はまず、予算を削減するこ とです。広域事業に特化し、小学校を中心にした 「もちつき大会」「花火大会」「防火防災訓練」など、 集まることにより効果が発揮できる事業のみにす べきです。 バスハイクなど40人で何十万円も使うような事業 は中止し、費用対効果から見て、もっと多くの人が 有効に利用できる事業にすべきです。
公明党 (武藤まさひろ区議)	阪神・淡路大震災や東日本大震災での経験からも 災害時における自助、共助の重要性は指摘されて おります。お尋ねの「自己責任」の意味が必ずしも明 らかではありませんが、公明党としては首都直下型地 震発生が危惧されている中、個々人の防災意識の 向上にも資するため、一定の「自助」は必要と考えて おります。また、「自助」に基づいて行動することによ り家族やご近所とのコミュニケーションが図られ地域 の防災力向上につながるかと考えます。	行政が最優先で取り組む課題としては、災害発生 時に正確で適切な情報を発信する事や避難所参 集指定職員による速やかな地域避難所の開設や 運営体制を充実を図るべきと考えます。 地域（区民防災組織）においては、初期消火対応 や災害時要援護者の救助体制などの充実を図る べきと考えます。 公明党としては、これまで防災・減災の視点か ら避難所となる学校耐震化や非構造部材の落下 防止対策などに取り組んできました。民間建築物 耐震化に向けた助成制度の更なる拡充などに取り 組んでいきたいと考えています。また、災害時要援 護者への支援や避難所運営に女性の視点を取り 入れるべく資機材や備蓄品の充実を図っていきたい と考えています。	東日本大震災発生時、区内小・中学校におい て児童生徒に対する対応が学校によってまち まちであったこともあり、現在は区内小・中学校 で「学校防災マニュアル」を作成し、震度5弱以 上の地震が発生した場合、原則保護者による 引き取りと定めています。その上で保護者との 連絡がつかない場合は学校にて避難保護する べきと考えます。その場合、中学生については 地域の人々と連携しボランティア活動として避 難所運営に携わってもらうことも想定されます。 そのためにも地域と学校が連携し、より実効性 の高い避難所運営訓練を実施していくべきと考 えます。	目黒区には、小学校区に住区住民会議(略して 住区)という住民組織が存在します。たしかに町 会、自治会などと二重構造になっているとの指摘 もあります。住区に関しては直ちに廃止すべき は考えておりませんが、目黒区が抱える課題のひ とつである区有施設の見直しや、生活圏域の見 直しを検討する中で22住区と言う数やこのままの役 割でいいのか、議論していく必要があると考えて います。
刷新目黒(民主党) (香野あかね区議)	いざという時に公助が行き届かない部分もありま す。そのための備えとしては自助と共助の拡大が必 然です。	生命身体を守ることが最も重要です。訓練拡充。 避難所での安全の確保のため避難所の非構造部 材の耐震化。 また、災害時要援護者の情報把握にモデル的に 目黒区は取り組んでいます。これらを会派として推 進してまいりました。	帰宅困難者は無理して帰らせないことが大事 で、学校もそのような対応を取らざるを得ませ ん。 また、中学生までは一定以上の震度で引き取 りが基本です。	住宅住民会議は所定の役割を着実に実施でき るよう普段から体制を整えているので、そういった 事実を情報として区民の方にも共有していくべきと 考えます。

<p>共産党 (岩崎ふみひろ区議)</p>	<p>災害に対して区民が自分の命や財産を自分で守る、また地域で互いに助け合って守るのは言うまでもありませんが、同時に区民一人ひとりや地域の取り組みには限界があります。防災において行政の役割は欠かせません。ところが、「自助」「共助」をことさらに強調する背景には、「公的機関の防災対策には限界がある」などと、行政の役割を放棄しようという姿勢があります。</p> <p>今回の国の指針や東京都や各自治体の地域防災計画の修正を見ても、まず「自助・共助の推進」が第一に掲げられ、「『自らの生命は自らが守る』という自己責任による自助の考え方」を第一の理念に掲げられ、行政の役割が後景に追いやられているのが特徴です。</p> <p>東京都の住宅の耐震・耐火への助成は、対象も額も極めて少ないものにとどまっています。この6年間で都の助成件数は約480件、静岡県の1万100件の21分の1にすぎません。</p> <p>命を守るの第一に「区民の自己責任」とする立場を改め、住宅の耐震化、不燃・難燃化への助成を抜本的に拡充するなど、行政の力による震災予防対策を中心に据えるべきだと考えます。</p>	<p>首都直下型地震などによる目黒区の被害想定では、揺れによる建物の倒壊や火災延焼などを原因とする人的被害が多数、予想されます。直下型地震であった阪神淡路大震災で犠牲になった8割以上は、建物の倒壊などによる圧迫死などであり、この方たちは身を守ったり逃げ出したり、助けあう余地などありませんでした。同じような被害が想定される目黒区では、家具の転倒防止やなどの個人や地域での備えとともに、行政による住宅の耐震化、不燃・難燃化への助成を抜本的に拡充するなどの対策強化が必要です。</p> <p>また、原子力災害対策として、浜岡原子力発電所での原子力緊急事態の発生を想定し、その重大な影響から都民の生命および財産を守るための計画または指針を策定すること、および浜岡原発の廃炉を明確に打ち出すこと、東京大学や東京工業大学など原子力の研究機関がある施設の安全性について区としても十分に把握し、研究機関とも連携して十分な対策を明記すること、などの対策が必要だと考えます。</p>	<p>学校における防災教育の重要性はいうまでもありませんが、学校として災害が起きた時の対策をきっちりとることが必要だと考えます。</p> <p>現在、区立小中学校で学校選択制が実施されています。それにより、地域の児童・生徒が、他地域の小中学校に通う場合があり、地域や町会で子どもを把握できないといった状況もあり、学校選択制は学校と地域の連携強化のためにも廃止すべきです。</p> <p>また、区立中学校の統廃合は1中学校あたりの通学区域が広がってしまうことになり、学校と地域の連携を弱くしてしまうばかりか、ただでさえ区内の避難場所が少ないのに、統廃合によって第一次避難場所としての機能が奪われてしまうこととなります。区立中学校の統廃合は防災の観点からもやめるべきです。</p>	<p>住区住民会議については、その発足当時、私たちはまさに「官制コミュニティー」であり「屋上屋」を重ねると批判し反対しました。実際、町会によっては3つの住区に属しているところもあり、町会活動がしにくいなどの声も出ています。</p> <p>住区制度については今後どうしていくのか、区民のなかでよく議論することが必要だと考えます。また現在、区民の福祉や見守りなど包括支援センターを核に進めていく方針を区は示しています。福祉、子育て、防災を一体的に進めていくうえで、どういった地域コミュニティーの単位が望まれるのか、再編が必要かどうかという議論を住民と行政が一体に進めていくことが必要です。</p> <p>住区センターの会議室など、地域団体にとって必要な施設ですので、住区の在り方、再編については拙速にすすめるのではなく、十分に区民意見を聞く期間を設けるなど、慎重に対処することが必要です。</p>
<p>みんなの党 (秋元かおる区議)</p>	<p>「自助」、「共助」、「公助」とは対立する概念ではなく、時間軸で考えなくてはいけない概念です。</p> <p>家具の転倒防止や家庭で日頃から災害に備えたり、自分で守る準備を指す「自助」とは、被災後に当面3分を生き残る為の努力の事であり、初期消火活動など地域の被災拡大を防止する為の「共助」とは被災後3時間を生き抜く事を目的とする概念です。消防・警察による救助活動や支援物資の提供など、公的支援による「公助」は被災後3日目以降を生き抜く事を目的とする概念です。</p> <p>つまり、役割が異なる概念である為に、対立して考えるのではなく、時間軸の中で上手に連携出来る仕組みを考えるべきです。被災したときに、消防や自衛隊等公共サービスが来てくれる事はありません。時間軸で「自助」、「共助」、「公助」と円滑に連携する事が出来るのが理想ですが、被災時には混乱が想定されます。そういった場合に保険として連携の不備をどこまで乗り越えられる準備が出来るのかは自己責任の部分と考えています。</p>	<p>「支援物資の円滑な配分体制の構築」を最も重視致します。</p> <p>災害が発生した場合には、その時間、規模、内容により対応すべき事を全て想定し準備する事は出来ませんが、「避難所運営」は避けて通れません。</p> <p>被災後3日間の備蓄は準備出来ていますが、3日目以降の避難生活は各地から届く支援物資に頼る事になります。東日本大震災に於いても大きな課題となりましたが、水など支援物資が充足しているに関わらず、各地から届き倉庫に使われない水であふれかえっている一方、僻地の避難所では本当に必要な物資が届いていないという光景を目の当たりにしました。各自治体や赤十字等を通じた支援物資を一カ所に集め各避難所に分配するというオペレーションは必要になりますが、避難所毎に特有の問題(新しくできたマンションの近くであれば乳幼児が多い事など)に対して必要な支援物資を適宜配分できるのか。避難所における支援物資の管理体制はもちろんですが、行政や避難所だけではなくボランティア組織を含めた双方向による支援物資の情報のやり取りが出来る体制構築が必要と考え</p>	<p>地域防災計画の中では全ての小中学校が「一次避難場所」として地域の避難場所になります。学校に通う子ども達は両親など関係者が引き取りに来るまでは学校で保護する事になります。</p> <p>避難所毎に避難所運営マニュアルが策定され、運営組織も構築される事になり整備されることとなりますが、大切なことは日ごろ地域活動に参加していない家庭も積極的に出来る事を行うという気持ちとそれを拒まない避難所運営組織の関係性が重要かと思えます。</p>	<p>住区組織は目黒区独自の組織であり、その構成員を見ても町会組織との重複は否めません。近年の現状を見てみると、町会への加入率や自然減による構成員の減少傾向を止める事は難しく、地域の繋がりを維持する為に町会を統合し住区組織に寄せる事も検討すべきと考えます。(XX住区〇〇支部など)</p> <p>一方、住民組織と行政という関係性でいえば、高齢者への見守り等、従来は地域社会の中で対応してきた部分が困難になっている現状があります。</p> <p>そこで、地縁よりもテーマや課題を基礎に編成されるNPO等の住民組織が円滑に活動できる為の仕組みを構築すべきと考えます。現状では補助金によって住民組織が維持されてきた面がありますが、地域活動に従事出来る専門的知見をもつNPOに対して地域住民が住民税の一部を寄付する事で援助する体制を構築する事も検討すべきと考えます。</p>
<p>生活者ネット (広吉敦子区議)</p>	<p>災害が起こってから行政が動きだすのは3日後。それまでの備えは各自行えるように日ごろから対策することは大事。しかし、自助は自ら行うことなので行政が声だかに喚起するのはおかしい。</p> <p>だからと言って「自助」を掲げず「共助」、「公助」だけを掲げるのも依存の構図を生む可能性がある。要は「自助」「共助」「公助」の適切な連携の重要性を日頃から丁寧に区民に説明していくべきである。</p>	<p>大地震の備えでは行政や地域は顔の見える関係性ができ、助け合えるように今から分厚いネットワークを作っていくこと。防災問題では弱者対応が重要。たとえば避難所運営等で女性の視点を入れることを重視。要援護者の障害者や介護を受けている高齢者に妊婦、乳幼児と親を加えること。</p>	<p>私立・公立校問わず成人男性が地域に少ない屋間大災害が起った場合は中高生は大きな力として歓迎されます。ある公立中は学校と地域連携していきたい3.11直後言っていました。今後は日常的に生徒、地域の大人との顔が見える関係性を作っていく事が課題だと思う。</p>	<p>町会と住区の二重構造・住区の在り方は今ま大きく問われているところ。災害が起こると日ごろの地域の問題が浮き彫りになってくると言われているのはそのとおりです。住民組織の在り方だけを変えていくことは不可能で、議会、行政と共に改革していく必要がある。例えば自治基本条例を住民参加で進めていくとか、議会改革を住民の意見も取り入れながら進めていく等の方法をとっていくべきである。</p>